

平成24年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	22年 国調人口	70,482	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
						291	7	2			293
類型	Ⅱ-1	25.3.31住基人口	70,688	29.58 k㎡	(人)						
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,181,756
市税	7,791,369	人件費	2,740,882	歳入総額	A	普通交付税	3,193,117			減債基金	196,797
地方譲与税	166,142	うち職員給	1,789,318		22,588,286	標準税収入額等	8,058,210		その他	1,795,983	
利子割交付金	20,914	扶助費	4,761,347	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,115,955		4,174,536		
配当割交付金	16,201	公債費	2,766,631		21,228,950	計	12,367,282	地方債 現在高	政府資金	9,906,890	
株式等譲渡所得割交付金	4,170	元利償還金	2,766,624	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	10,016,696	
地方消費税交付金	559,611	一時借入金利子	7	A-B	1,359,336	調定済額	7,817,338	19,923,586			
ゴルフ場利用税交付金	7,289	(小計)	10,268,860	翌年度へ繰り	D	収入済額	7,733,279	現債高比率(倍)	1.61		
特別地方消費税交付金	0	物件費	3,008,163	越すべき財源	367,411	徴収率(%)	98.9	歳出決算構成比の状況(%)			
自動車取得税交付金	60,023	維持補修費	95,058	実質収支	E	財政力指数の状況		義務的経費	48.4		
軽油引取税交付金	0	補助費等	2,652,321	C-D	991,925	基準財政需要額	9,452,795	人件費	12.9		
地方特例交付金	40,565	うち一部組合負担金	1,247,674	単年度収支	F	基準財政収入額	6,259,678	公債費	13.0		
地方交付税	3,632,593	積立金	867,600	積立金	G	財政力指数(3年平均)	0.67	投資的経費	11.6		
内 普通交付税	3,193,117	投資及び出資金・貸付金	108,557	繰入金	153,519	公債費比率等の状況(%)		普通建設事業費	11.5		
訳 特別交付税	439,476	繰入金	1,761,322	繰上償還金	H	公債費比率	9.7	うち単独事業費	8.0		
一般財源(計)	12,298,877	前年度繰上充用金	0	繰上償還金	H	公債費負担比率	13.8	失業対策事業費	0.0		
交通安全対策特別交付金	18,287	投資的経費	2,467,069		82,330	実質公債費比率	22年	7.3	その他	40.0	
分担金及び負担金	392,508	うち人件費	62,494	積立金取崩し額	I		23年	5.9	公営事業会計への繰出		
使用料	102,056	普通建設事業費	2,451,574		0		24年	3.6	国民健康保険事業	418,140	
手数料	224,462	内 補助事業費	754,958	実質単年度収支	J	22-24平均	5.5	老人保健医療事業	0		
国庫支出金	3,513,065	訳 単独事業費	1,696,616	F+G+H-I	161,094	その他の指標(%)		後期高齢者医療事業	718,869		
国が提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	0	歳出決算倍率(倍)	1.72	実質収支比率	8.0	介護保険事業	624,313		
県支出金	1,386,051	災害復旧事業費	15,495	経常一般財源等収入	12,562,846	経常一般財源比率	101.6	上水道事業(企業団含)	58,262		
財産収入	270,144	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨財債除)	11,446,891	経常収支比率	90.6(99.5)	下水道事業	541,083		
寄附金	2,748	歳出合計	21,228,950	経常経費充当一般財源	11,387,050	うち人件費	19.6(21.5)	小計		2,360,667	
繰入金	290,440	収益事業の状況				うち公債費	15.5(17.1)	健全化判断比率等			
繰越金	1,342,921	収益事業収入		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列)/[(13表38行11列)+(13表40行11列)]			実質赤字比率	-			
諸収入	455,172	標準財政規模に対する割合(%)		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模			連結実質赤字比率	-			
地方債	2,291,555	基準財政需要に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。			実質公債費比率(再掲)	5.5			
うち減収補てん債特例分	0			(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等			将来負担比率	-			
うち臨時財政対策債	1,115,955	自主財源	10,871,820	収入から除いたもの。			資金不足比率(水道事業)	-			
歳入合計	22,588,286	依存財源	11,716,466	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。			資金不足比率(下水道事業)	-			